＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	サガン木持ち住宅
グループの名称	マーケット創造プロジェクト
直近採択グループ番号	04-0666-0717

（グループ代表者）

代表者名	古賀　正人　代表者印
代表者所属先	株式会社古賀木材センター
代表者所在地	佐賀県小城市三日月町久米1350
代表者電話番号	0952-73-4114

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社古賀木材センター
事務局担当者名	古賀　正大　印
事務局郵便番号	845-0022
事務局所在地	佐賀県小城市三日月町久米1350
事務局電話番号	0952-73-4114
事務局FAX	0952-73-4119
事務局担当者E-mail	m.koga0219@gmail.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	サガン木持ち住宅
２．グループの名称(必須)	マーケット創造プロジェクト
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0666-0717
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	佐賀県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	古賀　正人
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社古賀木材センター
８．グループ代表者所在地(必須)	佐賀県小城市三日月町久米1350
９．グループ代表者電話番号(必須)	0952-73-4114
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社古賀木材センター
１１．グループ事務局担当者名(必須)	古賀　正大
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	845-0022
１３．グループ事務局所在地(必須)	佐賀県小城市三日月町久米1350
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0952-73-4114
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0952-73-4119
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	m.koga0219@gmail.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	2	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	5	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ. プレカット	2	
Ⅴ. 設計	6	
Ⅵ. 施工	7	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	使用する地域材は必須項目です。				

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	1	棟
			200	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	申し込み先着順にします。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
41	Ⅰ－ 8	株式会社　伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
41	Ⅰ－ 9	佐賀県森林組合連合		840-0027	佐賀県佐賀市本庄町本庄278番地4	0952-23-4191
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
41	Ⅱ － 11	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955-20-2010
45	Ⅱ － 12	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986-22-0176
44	Ⅱ － 17	有限会社　穴井製材所		879-4632	大分県玖珠郡九重町松木5251番地の4	0973-76-2408
43	Ⅱ － 18	有限会社　尾方製材所		868-0095	熊本県球磨郡相良村柳瀬3451-15	0966-622-7278
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
41	Ⅲ － 1	株式会社　古賀木材センター		845-0022	佐賀県小城市三日月町久米１３５０	0952-73-4114
41	Ⅲ － 8	株式会社　伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
34	Ⅲ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
42	Ⅲ － 13	佐世保木材協同組合		857-1171	長崎県佐世保市沖新町2番18号	0956-56-8877
13	Ⅲ － 14	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
42	Ⅳ － 13	佐世保木材協同組合		857-1171	長崎県佐世保市沖新町2番18号	0956-56-8877
41	Ⅳ － 15	中国木材株式会社 伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久津字石搦三929-93	0955-20-2235
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
41	Ⅴ － 1	株式会社　古賀木材センター		845-0022	佐賀県小城市三日月町久米1350	0952-73-4114	○	
41	Ⅴ － 2	株式会社　栗原建設		849-2302	佐賀県武雄市山内町大字鳥海18531番地1	09-5445-4361	○	
41	Ⅴ － 3	田中建設		849-1106	佐賀県杵島郡白石町廿治1460－3	09-5284-2159	○	
41	Ⅴ － 5	株式会社　徳永工務店		849-1402	佐賀県嬉野市塩田町大字久間乙1837	09-5466-3222	○	
41	Ⅴ － 16	株式会社　トラストホーム		849-0201	佐賀県佐賀市久保田町徳万1955-2	0952-68-4164		○
41	Ⅴ － 19	福田建築設計事務所		843-0023	佐賀県武雄市武雄町昭和43-17	0954-23-7722	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							7	○	○
41	Ⅵ － 1	50584	株式会社 古賀木材センター		845-0022	佐賀県小城市三日月町久米1350	0952-73-4114	○	
41	Ⅵ － 2	50577	株式会社 栗原建設		849-2302	佐賀県武雄市山内町大字鳥海18531番地1	09-5445-4361		○
41	Ⅵ － 3	50667	田中建設		849-1106	佐賀県杵島郡白石町廿治1460－3	09-5284-2159	○	
41	Ⅵ － 5	50673	株式会社 徳永工務店		849-1402	佐賀県嬉野市塩田町大字久間乙1837	09-5466-3222	○	
41	Ⅵ － 6	50696	本多建築		849-3113	佐賀県唐津市厳木町牧瀬45	09-5563-3606		○
41	Ⅵ － 7	50571	株式会社 宮本建築		847-0133	佐賀県唐津市湊町814－6	09-5579-0055		○
41	Ⅵ － 16		株式会社 トラストホーム		849-0201	佐賀県佐賀市久保田町徳万1955-2	0952-68-4164		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
41	Ⅵ － 1	50584	株式会社 古賀木材センター	3 戸	13 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡		○			
41	Ⅵ － 2	50577	株式会社 栗原建設	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 3	50667	田中建設	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
41	Ⅵ － 5	50673	株式会社 徳永工務店	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 6	50696	本多建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 7	50571	株式会社 宮本建築	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
41	Ⅵ － 16		株式会社 トラストホーム	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）サガン木持ち住宅	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）マーケット創造プロジェクト	（結成年）2015 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0666-0717	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	管柱は佐賀県産材使用する。その他地域材及び合法木材を使用する。地域の気候に合った家つくりを目指し、2050年までにCO2排出量を削減していくため、全棟高い基準の断熱等性能等級4を最低基準とする。また、佐賀県は軟弱地番地域が多く地震が発生した場合、相当な被害が生じるおそれがある為、全棟耐震等級2を最低基準とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	在来軸組工法と筋違による一般的な駆体構造を採用して、メンテナンス性を重視する。四隅に耐力壁を配置することで、直下率を高め地震に強い手づくりをする。したがって可変性が優れることで、代々受け継がれる在宅になる。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	周辺地域条例で景観を重視する地域があるため、景観計画等の配慮し調和のとれたデザインに対応する。また、グループ内に置いて在宅供給対象の多くは新興住宅地が多く、新興住宅全体の景観を配慮した幅広いデザインに対応する。	◎
④ ①～③の背景	サガン木持ち住宅では、佐賀県の気候を知っている県産材を管柱に使用することで、多湿な佐賀県の家づくりに適しており、今回のグルリーン化事業で採択された県内のグループ全体で佐賀県産材の使用率を高めていきながら、森林間伐を促進させ林業事業において雇用を増やす事を目指す。同時に森林整備が進み、森林の持続的な保全とCO2削減に貢献していくことができる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	解体瓦を粉砕した塗料を外構工事に積極的に使用することで、スリップ転倒を防ぐほか、遮熱効果と除草効果をもたらし、高齢者対応住宅としても、CO2削減にも貢献する事が出来る。また、産業廃棄物の再利用にも貢献する事が出来ると考えます。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：グループ内に置ける、規格・寸法を統一する。内部仕上げ材に関してはグループの標準仕様を数種決めて、ラミネート加工したものを作り設定する。流通店の在庫軽減と施主様との打ち合わせ等をスムーズにして、ﾊｳｽﾒｰｶｰに負けないｽﾋﾟｰﾄﾞで対応する事を目的とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材・木材の基本仕様を設定するためにー括購入をすることでコスト面で大きく貢献できるようになる。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：設計、積算、金融、保証を仕入先と提携することで、エスクロー決済システムを導入して、全ての業務を事務局でサポートしていく事が可能になる。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：仕入先と事務局で商品開発を検討してグループ内に提案していく。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	■ ない	□ ある →	内容：グループ内における、生産における合理化に関する勉強会及び企画会を実施経営していく。必要に応じて役員会や総会を開催することが出来る。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅を基本基準と定め、マニュアルに沿った設計を統一することでグループ内の施工基準を整備する。したがって一定基準の住宅を供給することが出来る。また、JKサポートセンターでの設計検査を受け合格した物のみとする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者検査機関による現場検査を行い、完成保証を付けエスクロー決済システムによる支払を実施することで、流通から御施主様までを保証していく。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：設計時点でのJKサポート体制を使用することで、標準設計図書及び標準原価積算までを整備していく。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：完成保証制度を促しエスクロー決済システムにて施工業者が実施できるようにし、第三者の認定される住宅提供をすることで御施主様に安心と信頼を獲得していく。また、エスクローによる支払によって下請業者などからも信頼が厚く、紹介物件も増やすことが出来る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループで金融業者と提携して、リバースモゲージを提案する。また、在宅金融支援機構のフラット35の利用も推奨する。			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）サガン木持ち住宅	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）マーケット創造プロジェクト	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0666-0717	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：長期優良住宅における在宅履歴管理システムを導入する。	○
	①-2	情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある → 内容：	
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：JKサポートセンターを窓口としてITを使って点検を告知していく。その為維持管理計画書を必ず作成し事務局に提出する。	○
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：維持管理計画書はグループで統一して使用して、お施主様に対してばらつきのない計画をたて実施していくこと。	○
	②-2	補修の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-3	点検補修実施の確認手法	■ ない	□ ある → 内容：	
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：事務局内に構成員で活用する、住まいの相談窓口を設置して日常に起きる問題を受け付け施工店に報告していく。軽微な問題は事務局にて対応していき地域と密着して運営していく事が出来る。	◎
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：DMやWEBを使って情報を告知していき相談会や体験会を開催していく事で、今後のリフォームマーケットを獲得していくことが出来る。	◎
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：完成見学会を行い、在宅の相談会を行っていく。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：グループ内に委員会を作り、JKサポートセンターと連携してPDCAサイクルを回していく。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：グループ内で完成保証を促しているため、グループ内施工業者が引き継ぎ工事を完成させることが出来る。また、エスクロー決済システムになっている為、保険と違いお施主様の負担は無に等しくなる。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：JKサポートセンター推奨の瑕疵保険を原則活用する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：基本マニュアルを作成しグループ全体で検討会議を開催していく。また地域型住宅で基準値などは細かく講師を招いて講習会を定期的に開催していく。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：本グループでは、2050年までの問題を深く考え、室温などの設定温度でCO2を削減していく事は、毎年室温を上げていかなければならないため、快適にCO2削減が出来る新たなマーケットを創造していく事ができると考えている。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：エネルギーや給湯を自給自足できるグリットを作り、雇用まで創造していく地域づくりを目指しており、ドイツなどのCO2削減の取り組みを視察し、建築に関しても研究し高い基準の住宅供給を構成員全員で取り組んでいく。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：今年度より補助金の有無を問わず、基本的な提案プラス低炭素住宅までを提供できるようにすることで省エネゼロエネを深く浸透させた住宅を供給していく事が可能になっている。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 1	今年度の参加目標人数 5	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0	今年度の参加目標人数 5	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：施工業者、設計事務所に対して事務局から参加を促す。グループの目的意義を達成するためにも受講は必須条件とする。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：ドイツの住宅供給を研究日本の発送にない住宅を開発して徹底的にCO2削減に特化した家つくりをしていくため、グループ内での商品開発の企画検討会などを開催して検討していく。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容：地域型住宅においてモニターを応募して、完成見学会を行いグループの特徴を生かしながら木造の良さを伝えていく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			今年度の事業計画を作り、基本理念・基本方針を確立させグループ内で地域経済の発展にためにできる取組を考えていく。		

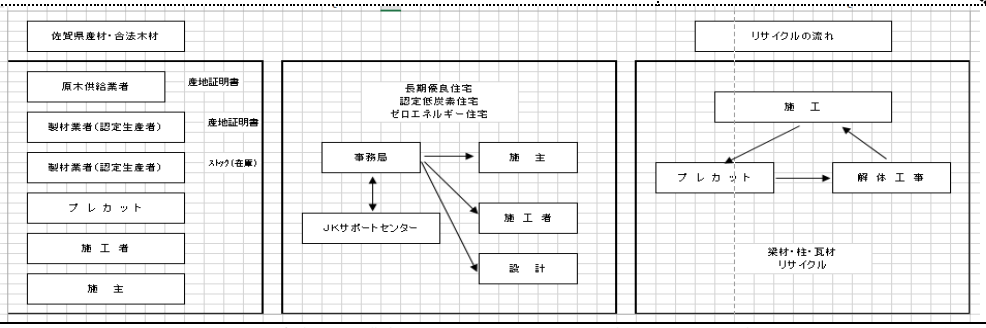
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）サガン木持ち住宅	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）マーケット創造プロジェクト	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0666-0717	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	管柱は佐賀県産材を使用する（化粧柱を除く）。土台、梁、桁に関しては合法木材を使用する。 1棟当たりの県産材及び合法木材使用は構造材70%以上使用する。羽柄材、造作材は50%以上使用する。 グループで指定している製材所製品を積極的に使用する。製材所が供給困難な場合は合法木材証明が取れる物を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：□ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局内に構成員で活用する、住まいの相談窓口を設置して日常に起きる問題を受け付け施工店に報告していく。軽微な問題は事務局にて対応していき地域と密着して運営していく事が出来る。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：30坪前後の住宅供給を平均として、佐賀県産材が3㎥使用予定、構造材で合法木材が7㎥使用予定、羽柄材で合法木材が3㎥使用予定になり、合計13㎥使用になる。申請予定棟数が20棟として、年間使用が260㎥使用予定になる。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各地域での景観条例に基づいてデザインを設計検討していく。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：リバースモゲージを使用することで、移住、住み替え支援適合住宅認定取得を推進していく。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各地域の景観などガイドラインに準ずるように設計デザインをしていく。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：調湿性に優れた、解体瓦を粉砕にて塗料を多く使用していくために、内部壁仕上げとして伝統的な塗り壁を提案していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	構造材下地に石巻合板で製造された、構造用パネルを使用することで、震災復興に貢献できる。また、新築祝いなど寄贈品を震災地域からグループで購入していく。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループ内で使っている木材が熊本、大分地方の者が多く、事務局在庫商品の70%以上が熊本産であるため、今後、事務局在庫の80%以上をめざし、熊本復興に貢献する。佐賀県の経済活動をより活発化させ税金という形で日本経済に一躍を担い熊本地震で停滞した地域経済の活性化に努める。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）サガン木持ち住宅	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）マーケット創造プロジェクト	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0666-0717	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【マーケット創造プロジェクトでのゼロエネルギー住宅の取り組みについて】

当グループにおいて一次エネルギー消費量の評価書に基づき計算結果により

全体とりての評価結果　エネルギー削減率（R）＝１１７．２%

太陽光発電を除く評価結果　エネルギー削減率（Ro）＝２１．１%

外皮平均熱貫流率（UA値）０．６１w／（M2k）

上記の結果より

外壁断熱材を高性能グラウウール１６K以上

屋根断熱材をネオマフォーム同等以上

天井断熱材を高性能グラウウール１６K以上

外気に接する床断熱材をジュピー同等以上

その他床断熱材をジュピー同等以上

給湯設備は電気ヒートポンプ給湯器（CO2系冷媒）（JIS効率：　2.7　）風呂給湯器（追い炊きあり）を推奨する

水栓

台所：2バルブ水栓以外のその他の水栓（水優先吐水）とする

浴室シャワー：2バルブ水栓以外のその他の水栓（小流量吐水機能）とする

洗面：2バルブ水栓以外のその他の水栓（水優先吐水）とする

照明設備

全室、全ての機能において白熱灯を使用していない

太陽光発電設備はシステム容量を６．５kw以上として結晶シリコン系を使用する

上記を取組としております。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。